

市長マニフェスト取組状況報告書

「人口減少と少子高齢化の現実には負けないまちに」

今から10年前（2011年）約5万人だった新城市の人口は、10年後（2031年）約3万9千人に、人口の59%だった生産年齢人口は48%に、28%だった高齢化率は42%になると推計されています。10年後に訪れる困難な現実を乗り切るためには、これまで以上に各世代間の支え合い助け合いにより地域の絆を強め、市民の心と力を一つに結集しなければなりません。

行政が果たすべきことは、10年後の現実に今からしっかりと向き合う準備を重ね、将来に責任を持つ行財政運営で、市民の将来不安を取り除き、市民がふるさと新城で暮らす誇りと安心を実感できるまちにすることです。

人口減少と少子高齢化に負けないまちにするために、5つの目標と36の提案を実施していきます。

令和4年6月27日

新城市長 下江洋行

進捗評価

【評価判定】

- ◎：公約を実現したもの
- A：計画など総合的に判断して順調に進んでいるもの
- B：計画から遅れが生じているが、目標達成に向けて進んでいるもの
- C：計画どおり進捗していないもの、または他の事業の影響により着手できないもの

【事業評価結果】

- ◎： 2.8% （ 1 / 36 事業 ）
- A： 0.0% （ 0 / 36 事業 ）
- B： 0.0% （ 0 / 36 事業 ）
- C： 0.0% （ 0 / 36 事業 ）

市長マニフェスト取組状況報告書

5つの目標と36の提案		ページ
1	将来に責任を持つ行財政改革【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】	
	① 市長給与20%削減します	1
	② 地域に出向き、市民の声を聴きます	2
	③ 書類手続きで心配無用の窓口対応を行います	3
	④ 職員からの業務改善提案を募集します	4
	⑤ 地域や住民とのつながりを大切にする職員を育成します	5
	⑥ 歳出の抑制と市債の削減に取り組み、基金を積み増します	6
	⑦ デジタル化を推進します	7
2	安心して暮らし続けられるまち【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】	
	① 後期高齢者のSバス利用を無償化します	8
	② 健康体操など健康づくり活動を支援します	9
	③ 市民病院の診療体制の維持と充実をはかります	10
	④ 住民の健康管理・遠隔診療・リハビリ等の取り組みを定着させます	11
	⑤ 買い物支援策の充実をはかります	12
	⑥ 外国籍の方に優しい多文化共生のまちにします	13
	⑦ 女性の活躍推進につながる働き方改革や子育て支援策の充実をはかります	14
	⑧ 障がい者、高齢者、認知症の方への支援を充実します	15
3	市民の安全を守るまち【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】	
	① 感染症対策を考慮し、災害時における避難マニュアルを再度見直します	16
	② 集中豪雨による洪水害予防の対策を強化します	17
	③ 防災情報の的確な伝達と避難時の支援強化をはかります	18
	④ 再生可能エネルギーによる自給自足電源で、災害に強いまちを創ります	19
	⑤ ゴミのポイ捨てや不法投棄対策を強化します	20
	⑥ 防犯カメラの設置支援や、青パト隊等の防犯活動を拡充します	21
4	次世代が夢と希望を持てるまち【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】	
	① 小中学校の少人数学級を進めます	22
	② 学校給食費の負担軽減と無償化への取り組みを進めます	23
	③ 外国籍児童生徒への日本語教育を支援します	24
	④ 障がい児教育や療育の充実のため、専門家会議設置の必要性を精査します	25
	⑤ 高等教育機関への進学を目指す生徒に対する奨学金制度の導入に取り組みます	26
	⑥ 新城版GIGAスクール構想の実現に向けて取り組みます	27
	⑦ 若者の就職支援に力を入れます	28
5	人が集まる元気なまち【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】	
	① 林業従事者の定着促進と育成に取り組みます	29
	② 新たな高収益作物の生産に向けた研究をします	30
	③ 地域資源を生かした新城ツーリズム（食・自然・歴史・スポーツ・健康・温泉）を推進します	31
	④ 中山間地における企業のテレワークやワーケーションを誘致します	32
	⑤ 発注や契約において地元事業者を優先します	33
	⑥ スマートインターチェンジの早期供用と周辺地域の振興策に取り組みます	34
	⑦ 八束穂の事業用地利用計画の道筋を示します	35
	⑧ 再生可能エネルギーの普及を推進し、エネルギーの地産地消を進めます	36

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】			
提案	1	市長給与20%削減します			
具体的な政策内容	市長の行財政改革への意思を明確にするため、任期4年間20%削減を約束します。				
担当課	秘書人事課	SDGs			
評価判定	◎	評価コメント	公約を実現したもの		
評価指標 (KPI)	市長給与及び期末手当の20%削減				
現状値	月額 925,000円				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		20%削減	20%削減	20%削減	20%削減
実績値		-	-	-	-
実施内容	新城市長の給与の特例に関する条例の改正	計画	●		
		実績	○		
	市長給与及び期末手当の20%削減の継続実施	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例改正を行い、令和4年1月から市長給与の20%削減の実施及び継続実施している。 ・ 令和4年度において、市長給与及び期末手当の20%削減に取り組む。 【月額減額分】 925,000円×20%×12月=2,220,000円① 【期末手当減額分】 (925,000円+416,250円)×3.25月×20%=871,812円② ①+②=3,091,812円 ・ 市長自らが財源を生み出すことにより、市民がふるさと新城で暮らす誇りと安心を実感できる事業に支出する。 				

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】			
提案	2	地域に出向き、市民の声を聴きます			
具体的な政策内容	市長自らが地域に出向き、市民の不安や行政に求めていることを直接聞く機会をつくり ます。				
担当課	秘書人事課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	ふれあいトークの実施回数				
現状値	1回				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		10回	10回	11回	12回
実績値		—	—	—	—
実施内容	市民の声を聴く日の制度 検討	計画			
		実績			
	ふれあいトーク実施	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に 対応する具 体的な内容	<p>市長が地域へ出向き、市民の皆さんと直接の対話を通じ課題を共有し市民の声を収集することを目的にした対話活動。</p> <p>開催時期：議会定例会開催月と年末年始を除き、年間を通じ開催。</p> <p>実施方法：開催希望地区や周辺部の行政区から優先して訪問</p> <p>開催時間：午前9時30分から午後8時の間の90分程度</p> <p>秘書人事課担当者と地域自治区担当者が連携し、行政に届きにくい声をお聞きし、市政への反映を調整していく。採用経験が浅い職員（新規採用職員等）を帯同し、職員の人材育成を図る。</p> <p>対話活動を通じ地域の課題をもとに、全庁、自治振興事務所と情報を共有し、課題解決に向けた活動を行っていく。</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】				
提案	3	書類手続きで心配無用の窓口対応を行います				
具体的な政策内容	市役所での書類手続きについて、職員が懇切丁寧に対応する窓口対応を実施します。					
担当課	行政課	SDG s				
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	①市民満足度調査（窓口サービスの対応） ②共有データ数 ③オンライン申請手続きの提供数 ④調査事例数					
現状値	①82.2% ②庁内共有開始 ③オンライン化未実施 ④事例調査未実施					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	①	—	—	—	85.0%	
	②	17業務	17業務	17業務	17業務	
	③	24手続き	5手続き	5手続き	5手続き	
	④	調査研究検討	調査研究検討	調査研究検討	調査研究検討	
実績値	①	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
	④	—	—	—	—	
実施内容	接遇研修の実施	計画	●	●	●	●
		実績				
	①窓口業務にかかる目標設定とその評価	計画				
		実績				
	②統合型地図情報システム	計画	● 4月14日稼働	改修、データ更新		
		実績				
	③オンライン申請手続きの普及	計画	検討、導入、対象拡大			
		実績				
	④幅広い分野におけるDX推進に関する先進事例調査	計画	調査研究、導入可否検討			
		実績				
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	・接遇研修の開催 基礎研修の一つとして、年1回開催する。					
	①窓口応対等にかかる各課の目標を設定し、その取り組みを評価する。					
	②来庁不要の取組として公共施設、都市計画、防災情報の一体的な情報として統合型地図情報システムを稼働する。令和4年度中の庁外利用を検討する。					
	③行政手続のオンライン化を進め書類手続きの簡便化を図る。					
④市民生活、産業振興、教育分野等におけるICT技術を活用したスマートシティの取り組みを検討し、書類手続きの不要化、簡素化、来庁時の手続の明確化や簡便化を研究する。						

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】			
提案	4	職員からの業務改善提案を募集します			
具体的な政策内容	業務の効率化や、市民福祉の向上につながる施策の提案を募集します。誰もが積極的に提案できる仕組みを作ります。				
担当課	行政課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	業務改善につながる職員提案件数				
現状値	4件 (令和3年度KAEL運動の提案件数)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		—	8件	8件	8件
実績値		—	—	—	—
実施内容	現行の業務改善運動の見直し	計画	<div style="width: 20%; background-color: #0070C0;"></div>		
		実績			
	業務改善運動提案募集	計画		<div style="width: 100%; background-color: #0070C0;"></div>	<div style="width: 100%; background-color: #0070C0;"></div>
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>◎業務改善運動の見直しについて</p> <p>○現行制度 (KAEL運動) の主な課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善・提案件数の減少。 ・提案者及び提案を受ける課が、特定の職員及び特定の課への偏り。 ・提案を受ける課にとって業務が増えることとなり結果的に負担に繋がるが多い。 ・審査が実質年1回のため、結果判定までのタイムラグが生じる。 <p>○見直しの方向性：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化、市民福祉の向上につながる提案を積極的にしやすくする制度とする。 ・提案方法、審査方法、事業実施後の評価方法の見直し。 ・職員への周知の徹底。 				

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】			
提案	5	地域や住民とのつながりを大切にする職員を育成します			
具体的な政策内容	地域自治区制度を導入して間もなく9年、今一度原点に立ち返り、地域や住民とのつながりを大切にするよう職員の意識の醸成に努めます。				
担当課	秘書人事課・市民自治推進課		SDG s		
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①地域活動支援員登録数 ②研修実施回数				
現状値	①190名 ②0回				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	210人	240人	260人	280人
	②	計画	1回	1回	1回
実績値	①	-	-	-	-
	②	-	-	-	-
実施内容	人材育成計画の見直し	計画	<div style="width: 100%; height: 10px; background-color: #0070C0;"></div>		
		実績			
	地域活動支援員制度の見直し	計画	<div style="width: 100%; height: 10px; background-color: #0070C0;"></div>		
		実績			
	計画に基づく職員の育成	計画		<div style="width: 100%; height: 10px; background-color: #0070C0;"></div>	<div style="width: 100%; height: 10px; background-color: #0070C0;"></div>
		実績			
	研修の開催	計画		●	●
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	○人材育成計画の見直し、地域活動支援員制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・秘書人事課と市民自治推進課により人材育成計画と地域活動支援員制度の見直しを行う。 ・市役所職員の存在意義と地域の要望、個々職員の働きがいを重ね合わせ課題を把握し、「地域や住民とのつながりを大切にする」とを根拠とした人材育成計画・地域支援員制度をつくる。 			
		○計画に基づく職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の地域活動支援員登録者数190人 消防、保育士等を除く職員400人のうち係長以下280人(70%)の登録を目指す。 ・地域や住民とのつながりを大切にする人材育成を行い、ひいては職員誰もが地域自治区担当者として地域に根付いた活動を行い、仕事に対する価値観、地域との関わり方の必要性の認識を高める。 		

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】			
提案	6	歳出の抑制と市債の削減に取り組み、基金を積み増します			
具体的な政策内容	事業の見直しのもとに、歳出の抑制を図ります。財政調整基金（現在18億円）を積み増し、25億円を目標額とします。				
担当課	財政課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標（KPI）	財政調整基金の現在高				
現状値	24.2億円【令和3年度末】				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		24.6億円	25.2億円	25.5億円	25.8億円
実績値		—	—	—	—
実施内容	財政調整基金への積立	計画			
		実績			
	中期財政計画の策定	計画	●		
		実績	12月		
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実質収支額のうち6億円を超える部分を翌年度に積み立てを実施する。 ・不動産売却収入や財産貸付収入の積み立てを実施する。 ・第2次新城市総合計画中期計画（R5～8）に合わせ中期財政計画をR4に策定し、各事業への適正な予算計上に努め、以後、毎年度見直しを実施する。 また、令和4年度で計画期間が満了となる新城市財政健全化推進プランの取り組みの一部を中期財政計画に位置付け、引き続き歳入確保、歳出削減の取り組みを進める。 ・地方債の発行と返済のバランスをとるため、交付税措置以外の部分におけるプライマリーバランスの黒字確保（臨時財政対策債・合併特例債以外に適用）に努める。 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	1	将来に責任を持つ行財政改革 【地域住民とのつながりを大切にする職員集団による行財政改革】			
提案	7	デジタル化を推進します			
具体的な政策内容	行政のICT化とネットワーク化の推進により、福祉・医療・防災など様々な分野における市民生活利便性向上のためのサービスにつなげます。				
担当課	情報政策課	SDGs			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①共有データ数 ②オンライン申請手続きの提供数 ③調査事例数				
現状値	①庁内共有開始 ②オンライン化未実施 ③事例調査未実施				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	17業務	17業務	17業務	17業務
	②	24手続き	29手続き	34手続き	39手続き
	③	調査研究検討	調査研究検討	調査研究検討	調査研究検討
実績値	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
実施内容	①統合型地図情報システム	計画	● 4月14日稼働	改修、データ更新	
		実績			
	②オンライン申請手続きの普及	計画	検討、導入、●対象拡大		
		実績			
	③幅広い分野におけるDX推進に関する先進事例調査	計画	調査研究、導入可否検討		
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>①公共施設、都市計画、防災情報の一体的な情報として統合型地図情報システムを稼働する。令和4年度中の庁外利用を検討する。</p> <p>②行政手続のオンライン化を進める。</p> <p>③市民生活、産業振興、教育分野等におけるICT技術を活用したスマートシティの取り組みに関する先進事例を調査研究し、メリットやデメリット、コスト等多角的な視点から本市における導入可能性を検討する。</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】			
提案	1	後期高齢者のSバス利用を無償化します			
具体的な政策内容	運転免許証を返納された75歳以上の方のSバス利用の無償化から検討を始めます。				
担当課	公共交通対策室・高齢者支援課	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	対象年齢、移動手段の種類等の無償化の条件を検討し、無償化の内容を決定				
現状値	Sバス1乗車200円（新城、鳳来、作手をまたがる区間は400円）、豊鉄バス距離制運賃 高齢者タクシー助成1乗車700円（80歳以上で免許または車のない方に24枚配布）				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		調査実施	検討	検討・準備	実施
実績値		—	—	—	—
実施内容	各地域での路線再編及び移動手段確保	計画			
		実績			
	免許返納者及び予定者の移動ニーズ調査・分析	計画			
		実績			
	高齢者タクシー助成利用状況調査・分析	計画			
		実績			
	無償化内容の検討 公共交通会議での協議	計画			
		実績			
	R7予算化及び条例等改正 市民周知	計画			
		実績			
実施	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>①高齢者の移動手段の実態把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 免許返納者全員の移動手段確保の状況調査及び免許返納受付時における移動ニーズ調査・分析（公共交通対策室） 令和3年度高齢者タクシー助成制度の利用状況把握・分析（高齢者支援課） <p>②新城市地域公共交通計画に基づく各地域の路線再編及び移動手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域主体の検討組織と一緒にSバスの再編やその他の移動手段確保について協議及び実施 <p>③無償化内容の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ①及び②を踏まえた諸課題の整理 対象年齢、無償化する内容（Sバス、タクシー等）の検討、試算 高齢者タクシー助成制度の見直し及び運転免許返納時の交付内容の検討 新城市地域公共交通会議における協議 <p>④準備及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算化及び必要に応じて条例、要綱の改正、道路運送法等に基づく諸手続き、市民周知（説明会の実施） → 整次第実施 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】				
提案	2	健康体操など健康づくり活動を支援します				
具体的な政策内容	健康づくり活動等に取り組む団体や市民をサポートします。					
担当課	健康課	SDGs				
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	①健康マイレージ事業チャレンジ達成者まいかカード発行数 ②健康づくりリーダー登録数 ③食生活改善推進員登録数 ④健康講座参加者数					
現状値	①健康マイレージ事業チャレンジ達成者まいかカード発行数 33件 ②健康づくりリーダー登録数 29人 ③食生活改善推進員登録数 31人 ④健康講座参加者 151人					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	①	50件	65件	80件	100件	
	②	30人	31人	32人	33人	
	③	37人	37人	37人	40人	
	④	200人	200人	300人	400人	
実績値	①	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
	③	—	—	—	—	
	④	—	—	—	—	
実施内容	①健康マイレージ事業に参加し自主的に健康づくりに取り組む	計画				
		実績				
	①スマートフォンアプリ「あいち健康プラス」の導入検討	計画				
		実績				
	【導入決定時】①スマートフォンアプリ「あいち健康プラス」実施	計画				
		実績				
	②健康づくりリーダーの活動支援	計画				
		実績				
	③食生活改善推進員の活動支援	計画				
		実績				
④健康講座等の開催	計画					
	実績					
⑤市内運動教室の情報提供	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【健康づくり活動に取り組む市民をサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ達成者向け特典サービスを充実 スマートフォン向けアプリ「あいち健康プラス」を導入している他市へ状況把握後、導入を検討 新型コロナの感染状況を踏まえながら健康教育、健康相談、健康に関する教室等を実施 市内で実施されている運動教室をまとめたちらしの作成と情報を提供 <p>【健康づくり活動等に取り組む団体をサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに理解と関心のある者に愛知県健康づくりリーダー養成講座の受講を勧奨 愛知県健康づくりリーダーへ教室等の講師を依頼 新城市健康づくり食生活改善推進員の育成講座の開催 新城市健康づくり食生活改善推進員の養成講座を3年毎に開催 ※令和4年度、令和7年度予定 					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】			
提案	3	市民病院の診療体制の維持と充実をはかります			
具体的な政策内容	県に対して、医師派遣と北部医療圏における市民病院の医療体制の堅持を強く働きかけます。				
担当課	地域医療支援室・総務企画課		SDG s	<small>3</small> すべての人に健康と福祉を 	
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	招聘した医師の人数				
現状値	10人				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		8人	8人	8人	8人
実績値		—	—	—	—
実施内容	県及び関連大学への医師派遣要請	計画			
		実績			
	医師の招聘 (県派遣)	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【医師の招聘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県へ文書による依頼、市幹部等が県庁へ出向いての要望、県担当部局との意見交換の場を設け、引き続き自治医大卒業医師等の招聘を依頼する。 <p>【医療体制の維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部医療圏の医療体制維持のため、常勤医のいない診療科への医師の招聘強化 ・医師の定着化に向けた、処遇改善をはじめとする労働環境の整備 ・現在の救急車収容率の堅持 (令和3年度：57.2%) <p>【東三河北部医療圏地域医療対策協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得奨励事業：医療関係の資格取得等に対し奨励金の交付 ・臨床情報提供システムのライセンス利用への助成 ・健康・医療に関するシンポジウムの開催 ・各種専門研修プログラム実施への助成 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】				
提案	4	住民の健康管理・遠隔診療・リハビリ等の取り組みを定着させます				
具体的な政策内容	「奥三河メディカルバレープロジェクト」の成果を医療・保健・福祉施策として定着させます。訪問看護の分野への応用も視野に入れて研究します。					
担当課	健康課・産学官連携推進室		SDG s	3 すべての人に健康と福祉を 		
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	実証実験等の医療・保健・福祉施策としての実施数					
現状値	—					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		—	—	—	—	
実績値		—	—	—	—	
実施内容	産学官による医療分野の実証実験	計画				
		実績				
	実証実験の実装の検証	計画				
		実績				
	実装可能な実証実験の医療等施策としての検討	計画				
		実績				
	遠隔メンタルヘルスケアシステム等への協力	計画				
		実績				
		計画				
		実績				
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【産学官による医療分野の実証実験】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民病院を拠点として、名古屋大学のほか研究機関、民間企業が健康寿命・労働寿命の極大化を目指す医療分野の実証実験を実施する。 <p>【遠隔メンタルヘルスケアシステム等への協力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔メンタルヘルスケアシステムの研究が継続中は、大学、民間企業等と連携して相談対応を実施する。 効果検証の結果、システム構築と実用化が促進されれば、市民への定着について検討する。 					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】				
提案	5	買い物支援策の充実をはかります				
具体的な政策内容	移動販売を行っている事業者へのサポートを継続し、新たな事業者を募ります。					
担当課	企画政策課・高齢者支援課・産業政策課		SDG s			
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	移動販売車利用者人数 (年間)					
現状値	24,054人 (362日) ※令和3年12月末現在(2事業者分)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		35,000人	35,000人	45,000人	55,000人	
実績値		—	—	—	—	
実施内容	地域の買物に対するニーズ調査	計画				
		実績				
	実施事業所への聞き取り	計画				
		実績				
	事業所へのサポート内容を検討	計画				
		実績				
	R6事業予算化・要綱改正	計画				
		実績				
事業周知・実施・評価	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新城市第9期高齢者福祉計画の基礎調査に併せ、買物についてのニーズ調査を実施 (1,500人対象) ・補助金対象事業所、補助金を受けずに移動販売事業を行っている業者、両者への聞き取りにより、現状把握 ・買い物困難な人への支援策について、関係各課と事業者への燃料費や維持費等の支援策も視野に検討し、事業見直しの場合は事業の予算要求、要綱改正 ・事業の周知と実施、効果検証 					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】				
提案	6	外国籍の方に優しい多文化共生のまちにします				
具体的な政策内容	多言語での対応の充実を図り、外国籍の方の地域生活を支援します。					
担当課	市民自治推進課	SDG s				
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	外国人市民の市民生活満足度					
現状値	－【令和4年度中に数値確定】					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		－	↗	↗	↗	
実績値		－	－	－	－	
実施内容	外国語相談窓口（対面：ポルトガル語、AI翻訳）	計画				
		実績				
	市民生活満足度調査	計画				
		実績				
	多言語SNSでの情報発信	計画				
		実績				
	外国人市民実態調査（R4全世帯）	計画				
		実績				
外国人市民実態調査結果の分析	計画					
	実績					
多文化共生プラン策定	計画					
	実績					
日本語教育の推進、充実	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種行政手続きの円滑化を図るため、市役所本庁1階総合案内に外国語相談窓口を開設し、多言語対応実施。（対面：ポルトガル語・スペイン語、その他の言語はAI翻訳機を活用） 外国人市民を対象に市民生活満足度調査を実施する。（令和4年度：全外国人市民、令和5～7年度：300人抽出） 市内在住の全外国人世帯を対象に外国人市民の実態調査を実施。（令和4年度） 調査結果をもとに多文化共生プランを策定し、より効果的な事業を実施していく。 					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】				
提案	7	女性の活躍推進につながる働き方改革や子育て支援策の充実をはかります				
具体的な政策内容	事業所等の協力を得ながら、働き方改革や子育て支援策の充実を図ります。					
担当課	市民自治推進課・こども未来課・産業政策課		SDG s			
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	①新城市パートナープランの基本目標3「就業の場での女性の活躍促進」の各課施策の達成状況 ②市民満足度調査 A福祉・健康分野 1子育てを応援するためのサービスの満足度					
現状値	①49%【令和2年度実施結果】 ②76%【令和3年度調査結果】					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	①	65%	66%	67%	79%	
	②	—	—	—	80%	
実績値	①	—	—	—	—	
	②	—	—	—	—	
実施内容	女性のセカンドキャリア支援	計画				
		実績				
	保育等ニーズ調査及び第三期子ども・子育て支援事業計画の策定	計画				
		実績				
	新城市パートナープラン各課取組状況調査(C)	計画				
		実績				
	新城市男女共同参画審議会外部評価(A)	計画				
		実績				
	各課取組内容の検討(P)	計画				
		実績				
各課事業実施(D)	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【産業政策課】 女性のセカンドキャリアを支援するため、社会参加啓発セミナー、職場見学会・体験会、就職面接会・説明会、相談会を開催する。また、地元企業への女性再雇用に関する職域拡大セミナーを開催する。</p> <p>【こども未来課】 第三期子ども・子育て支援事業計画に向けた保育等ニーズ調査の実施、こども園入園基準の拡大(育児休業分)、放課後児童クラブ開設時間の延長・利用者負担金軽減、ひとり親家庭自立支援(ハローワークとの連携)、企業内保育所との連携及び開設相談を実施する。</p> <p>【市民自治推進課】 新城市パートナープラン(第2次新城市男女共同参画プラン)の推進。特に基本目標3「就業の場での女性の活躍促進」における担当課の取組状況に対する施策評価が向上するよう、各課が新城市男女共同参画審議会による外部評価の結果を踏まえて事業内容を修正しながら進めるよう体制を整える。</p>					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	2	安心して暮らし続けられるまち 【日々の生活の安心と、将来不安を取り除くことを最優先】			
提案	8	障がい者、高齢者、認知症の方への支援を充実します			
具体的な政策内容	高齢者、障がい者の方への権利擁護支援の体制を整えます。認知症の方への支援は、家族の安心につながる事業に取り組みます。				
担当課	福祉課・高齢者支援課	SDGs			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①相談利用者実人数【福祉課】 ②市民後見人養成講座受講者人数【高齢者支援課】				
現状値	① 88人【令和2年度中】【福祉課】 ② 0人【高齢者支援課】				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	100人	100人	100人	100人
	②	20人	20人	20人	20人
実績値	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
実施内容【福祉課】	成年後見支援センターの運営	計画			
		実績			
	成年後見制度の周知	計画			
		実績			
	障害者虐待早期発見・対応の周知	計画			
		実績			
高齢者及び障がい者虐待ネットワークの見直し	計画				
	実績				
実施内容【高齢者支援課】	市民後見人養成講座	計画			
		実績			
	おかえり結ネット事前登録・どこシル伝言板周知	計画			
		実績			
	見守りネットワーク（おかえり結ネット）周知	計画			
		実績			
	高齢者虐待早期発見・対応の周知	計画			
		実績			
	高齢者及び障がい者虐待ネットワークの見直し	計画			
		実績			
実施内容に 対応する具 体的な内容	【福祉課】 ・「権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関」として「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」の充実・強化に取り組んでいく。 ・権利擁護についての理解を深めるため、講演会を開催する。				
	【高齢者支援課】 ・令和4年度より、市民後見人養成講座を開催し、ひとり暮らしで近くに頼れる方がいない認知症高齢者などの権利が守れる体制の強化をしていく。 ・令和3年度より、認知症等で外出したまま帰宅困難になる心配のある方の事前登録制度を始め、令和4年度からは登録した方にQRコードつきのシールを配布する事業を始める。今後、制度の周知をさらに進め、個人賠償責任保険等についても検討を始める。 ・業務中など、行動が心配な高齢者を発見した場合に市等に連絡していただく見守りネットワークの事業所を増やし、市全体で見守り体制を構築していく。 ・高齢者虐待は高齢者の生命・身体・財産に重要な影響を及ぼすことから、なるべく早期の段階で発見し、本人が望む生活が送れるよう、対応するとともに、重大な虐待になる前に発見者から通報が入るよう周知を進める。 ・高齢者や障がい者の虐待は、関係機関の連携により解決することが多いため、日頃から関係機関との情報共有に努め、関係する機関とも意識共有を図る。				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	3	市民の安全を守るまち 【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】			
提案	1	感染症対策を考慮し、災害時における避難マニュアルを再度見直します			
具体的な政策内容	感染症の教訓をふまえ、避難方法や避難所運営の在り方等を再検証します。				
担当課	防災対策課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	避難所訓練 (研修) の実施				
現状値	自主防災会計画の訓練実施				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		1回	1回	2回	2回
実績値		—	—	—	—
実施内容	避難所運営マニュアルの見直し	計画			
		実績			
	避難所訓練の実施	計画			
		実績			
	マイ・ハザードマップの作製支援	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>○避難所運営マニュアルの見直し 避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止のための対処方針による避難の在り方等の再検証を行う。</p> <p>○避難所訓練 (研修) の実施 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により整備した資機材及び、B & G財団事業研修費を活用した避難所訓練 (防災キャンプ) を実施する。</p> <p>○マイ・ハザードマップの作製支援 愛知県 (砂防課、新城設楽建設事務所管内) の事業による土砂災害警戒区域内での避難行動対策のためのマイ・ハザードマップの作製支援を実施する。</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	3	市民の安全を守るまち 【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】			
提案	2	集中豪雨による洪水害予防の対策を強化します			
具体的な政策内容	集中豪雨等による河川の増水時に、県やダム管理者との協力関係を強化し、流域の市民の方へ早めの情報提供を確実にを行います。				
担当課	防災対策課・土木課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	国・県・ダム管理者との連携会議、訓練の実施状況				
現状値	国2回・県2回・ダム管理者1回				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		5回	5回	5回	5回
実績値		—	—	—	—
実施内容	洪水ハザードマップの作成に向けた調査等	計画			
		実績			
	洪水ハザードマップの作成・配布	計画			
		実績			
	洪水ハザードマップの周知啓発（既存含む）	計画			
		実績			
	防災無線による随時周知	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>○洪水ハザードマップの作製（土木課） 県管理河川管理者が公表した洪水浸水予想図を基に、新城市洪水ハザードマップを作成し、住民への配布を実施する。</p> <p>○防災無線による随時周知啓発 国・県・ダム管理者と、情報連携を実施し、集中豪雨時における河川の状況について、迅速な情報提供が行えるよう、定期的な会議、訓練を実施する。</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	3	市民の安全を守るまち 【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】			
提案	3	防災情報の的確な伝達と避難時の支援強化をはかります			
具体的な政策内容	外国籍の方や体の不自由な方への防災情報の的確な伝達と、行政と地域住民による支援強化の在り方を再度確認します。				
担当課	防災対策課・市民自治推進課・福祉課・高齢者支援課		SDG s	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	防災講話 (お出かけ講座)				
現状値	随時実施 (R3:10回)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		10回	10回	10回	10回
実績値		—	—	—	—
実施内容	防災アプリの普及啓発	計画			
		実績			
	防災講話 (お出かけ講座)	計画			
		実績			
	災害時要援護者避難支援制度の普及・啓発	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>○防災アプリの普及啓発 災害時の情報収集手段について、周知を行う。 防災無線 個別受信機、屋外拡声子局による情報伝達の補完。 ・新城市ホームページ・テレビ・携帯電話・新城市メール配信システム・地震情報・風水害情報 ・新城市防災行政情報 (防災アプリ=多言語10言語に対応) ※啓発対象者は全市民 (聴覚障がい者・外国人を含む)</p> <p>○防災講話 (お出かけ講座) では、新城市職員が集会等に出向き、①地震に対する備えについて②風水害に対する備えについて、わかりやすく説明する「新城市お出かけ講座」を実施する。 ※防災学習ホールでは、防災講話の受講及び地震体験が可能。</p> <p>○災害時要援護者避難支援制度普及では、福祉介護事業所及びケアマネと連携をとり、一人でも多く『個別避難計画』の策定に向けて調整していく。</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	3	市民の安全を守るまち 【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】				
提案	4	再生可能エネルギーによる自給自足電源で、災害に強いまちを創ります				
具体的な政策内容	公共施設への太陽光発電設備と併せて蓄電池の設置の必要性を検討します。被災地での有力な電源になることから、公用車のEV（電気自動車）化を進めます。					
担当課	行政課・防災対策課・環境政策課		SDGs			
評価判定		評価コメント				
評価指標（KPI）	①公共施設への太陽光発電装置及び蓄電池の設置 ②公用車の更新には電気自動車を始めとした電源供給設備を有する車両を整備					
現状値	①設置2箇所【令和3年度末】 ②公用車2台（EV車含む）					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	①	2箇所	2箇所	4箇所	6箇所	
	②	2台	3台	4台	5台	
実績値	①	-	-	-	-	
	②	-	-	-	-	
実施内容	設備設置の検討	計画				
		実績				
	実施設計（年2箇所）	計画				
		実績				
	設置工事（年2箇所）	計画				
		実績				
	車両更新時に電源供給設備保有車両の導入	計画				
		実績				
避難所での活用訓練及び研修等	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所等の防災対策として、災害による電力遮断時にも最低限の機能を維持するため太陽光と蓄電池を活用した電源を確保する。 ・公用車の車両更新には、電気自動車（EV）を始めとした電源供給設備を有する車両の整備を進める。 ・避難所での活用方針マニュアルの作成する。 ・避難所での活用訓練及び研修等の実施。 （情報収集、連絡手段、最低限の照明等、災害時に必須のエネルギーを確保する。） ※目標値は、累積値。					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	3	市民の安全を守るまち 【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】			
提案	5	ゴミのポイ捨てや不法投棄対策を強化します			
具体的な政策内容	市民の環境美化意識を高めるとともに監視体制を見直し、ゴミのポイ捨てや不法投棄対策を強化します。				
担当課	生活環境課		SDG s	12 つくる責任 つかう責任	
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①監視・啓発パトロール回数 ②クリーンフェスタの実施回数 ③宅配業者との連携				
現状値	①パトロール 年1回（県と連携して実施） ②クリーンフェスタ（清掃活動）実施 108件 ③市内郵便局との協定				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	3回	6回	6回	6回
	②	108件	111件	114件	117件
	③	1事業所	2事業所	3事業所	3事業所
実績値	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
	③	—	—	—	—
実施内容	監視・啓発パトロール実施	計画			
		実績			
	クリーンフェスタ（清掃活動）の実施	計画			
		実績			
	郵便局、宅配業者、青パト隊等との連携	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>不法投棄を未然に防ぐ環境整備を進めるために、監視、啓発、美化活動等を職員、市民、事業者が連携して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員による監視・啓発パトロールを定期、不定期に回数を重ねて実施 市民、事業所と連携したクリーンフェスタ（清掃活動）の実施 郵便局、宅配業者、青パト隊等との連携体制を構築し、不法投棄発見の情報提供を依頼 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	3	市民の安全を守るまち 【防災・防犯・交通安全対策で、市民の生命と財産を守る】			
提案	6	防犯カメラの設置支援や、青パト隊等の防犯活動を拡充します			
具体的な政策内容	防犯カメラの設置を支援するとともに、青パト隊の活動への協力と、エリア拡充のためのサポートをします。				
担当課	行政課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①防犯カメラ設置補助の台数 ②青パト隊所管地域の復活、拡充				
現状値	①12台【令和3年度末】 ②青パト隊は活動休止の傾向にある（令和2年4月7団体→令和4年4月5団体）				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	9台補助	5台補助	5台補助	5台補助
	②	0	1地域	1地域	1地域
実績値	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
実施内容	地域等での防犯カメラ設置に対する補助	計画			
		実績			
	青パト隊等への資器材の貸与及び活動相談	計画			
		実績			
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【防犯カメラ補助概要】</p> <p>○補助金の交付目的 この補助金は、行政区等が行う防犯カメラの設置に対し、その設置に要する費用の一部を補助することにより、地域の安全・安心なまちづくりを推進し、住民の安全確保を図ることを目的とする。</p> <p>○補助対象経費 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、防犯カメラの設置に必要な費用とする。ただし、次に掲げるものを除く。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 維持又は管理に要する費用 (2) 土地賃借料及び電力柱等への添架に係る使用料 (3) 防犯カメラの操作指導料 (4) 既存の設備の撤去に要する費用 (5) その他市長が補助対象経費として不適当と認めるもの <p>○補助金の額 補助金の額は、補助対象経費の総額の5分の4以内とし、その額に1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。ただし、500,000円を限度とする。</p> <p>○補助金の上乗せ 新城市域自治区予算事業計画策定要綱第4条第1項に定める事業にあっては、前条の規定により算出した額の補助金（以下「基本補助金」という。）に次項の規定により算出した額の補助金（以下「上乗せ補助金」という。）を加算して交付することができる。</p> <p>上乗せ補助金の額は、補助対象経費の総額から基本補助金の額を差し引いた額の2分の1以内とし、その額に1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。</p> <p>【青パト隊】 引き続き活動支援のため必要な資機材の貸与を行うが、近年隊の解散報告もあるため、活動の相談や活動の無くなる又は無くなった地域への活動範囲の維持や拡大など活動への支援を行う。</p>				

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】			
提案	1	小中学校の少人数学級を進めます			
具体的な政策内容	国に先駆けて中学校の少人数学級化の取り組みを進めます。				
担当課	学校教育課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①市内中学校における35人以下の学級編成達成率 ②市費採用教員の充足率				
現状値	・令和3年度市内中学校37学級（特別支援を除く）のうち、35人より多い学級編成をした学級が4学級あった。よって、35人以下の学級達成率は89.2%であった。				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	達成率100%	達成率100%	達成率100%	達成率100%
	②	充足率100%	充足率100%	充足率100%	充足率100%
実績値	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
実施内容	必要教職員数の把握	計画			
		実績			
	臨時的任用教員の任用	計画			
		実績			
	非常勤講師の任用	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>・新城市内の全ての中学校において、全学級を35人以下とする。</p> <p>・1クラス増にあたり、常勤講師1名、非常勤講師1名（13時間程度/週）を雇用する。</p> <p>令和4年度…実施対象校：新城中（中3：3クラス）、東郷中（中3：3クラス）、八名中（中2：3クラス）</p> <p>令和5年度…実施対象校（予定）：千郷中（中2：3クラス）、東郷中（中2：3クラス）、八名中（中3：3クラス）</p> <p>令和6年度…実施対象校（予定）：千郷中（中3：3クラス）、東郷中（中3、中2：3クラス）</p> <p>令和7年度…実施対象校（予定）：東郷中（中3：3クラス）</p> <p>※令和7年度以降は、生徒数減のため、対象学級はなくなる見通しである。</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】			
提案	2	学校給食費の負担軽減と無償化への取り組みを進めます			
具体的な政策内容	給食費を公金化するとともに、給食費の保護者負担額の軽減（無償化）を目指します。				
担当課	教育総務課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標（KPI）	①学校給食費の公会計化 ②学校給食費の保護者負担額の軽減（無償化）の実施				
現状値	0%				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	0%	0%	100%	100%
目標値	②	10%	10%	10%	100%
実績値	①	—	—	—	—
実績値	②	—	—	—	—
実施内容	①案の策定	計画	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>		
		実績			
	①教育委員会会議承認・学校周知	計画	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>		
		実績			
	①公金化に向けた切替準備	計画	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>	
		実績			
	①公金化開始 【共同調理場稼働に合わせ】	計画		<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>
		実績			
	②負担軽減（無償化）実施に向けた方策の検討	計画	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>		
		実績			
②内部調整	計画		<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>	<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>	
	実績				
②取組開始	計画			<div style="background-color: #0070c0; height: 10px;"></div>	
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【公金化】 現在給食費は、集金から支払いまで全てを学校のみで完結（※1）しているが、令和6年9月の共同調理場稼働後では、食材発注・納入業者への支払いが一元化されるため、給食費の流れを再編、給食提供に係る経費を予算化（※2）することで、適正な給食費の流れを実現する。</p> <p>（※1） 保護者→各学校の口座→学校毎の納入業者へ支出 （※2） 歳入（保護者→各学校の口座→学校が市へ給食費を納入）／ 歳出（納入業者へ支出）</p> <p>【負担軽減（無償化）】 経済的理由によって就学困難な児童・生徒の保護者に対し、現在援助（就学援助：全児童生徒数の約10%）を実施しているが、更なる子育て世代の負担軽減を図る事を目的として、小中学生の保護者が負担する給食費の負担軽減（無償化）に取り組む。</p>				

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】			
提案	3	外国籍児童生徒への日本語教育を支援します			
具体的な政策内容	日本語初期指導教室の運営を軌道に乗せ、必要な生徒の受け入れ態勢の充実を図ります。				
担当課	学校教育課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	日本語初期指導教室入室希望者の、入室受け入れ率				
現状値	令和3年度：入室受け入れ率 100% 令和3年度：入室希望者13人、内13人入室				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値		—	—	—	—
実施内容	日本語初期指導を必要とする児童生徒全員の把握	計画			
		実績			
	日本語初期指導教室の教育環境の充実	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語初期指導を必要とする児童生徒が日本語初期指導教室「きぼう」に入室できるように、教育委員会がコーディネーターとなり、手続きを行う。 日本語初期指導に必要な書籍や教材、多言語翻訳機等の機器を準備し、よりきめ細やかに対応できるように教育環境の充実を図る。 				
	令和4年度	希望する児童生徒全員の入室、書籍・教材の購入、多言語翻訳機等の機器購入検討			
令和5年度	希望する児童生徒全員の入室、書籍・教材の購入、多言語翻訳機等の機器購入				
令和6年度	希望する児童生徒全員の入室、書籍・教材の購入				
令和7年度	希望する児童生徒全員の入室、書籍・教材の購入				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】				
提案	4	障がい児教育や療育の充実のため、専門家会議設置の必要性を精査します				
具体的な政策内容	専門家会議設置を視野に入れて、保護者の安心につながるよう体制を強化します。					
担当課	児童養育支援室・学校教育課		SDG s			
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	①子育てを応援するためのサービスの満足度 (市民満足度調査) ②障がい者の自立支援や福祉対策の満足度 (市民満足度調査) ③保護者アンケート (サービスの満足度)					
現状値	①76.0% (令和3年度) ②69.9% (令和3年度) ③- (令和4年度に数値確定)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		①	-	-	-	
		②	-	-	80%	
		③	-	↗	↗	↗
実績値		①	-	-	-	
		②	-	-	-	
		③	-	-	-	-
実施内容	既存の会議の利用を含めて事業の状況調査・整理	計画				
		実績				
	会議のあり方についての方針の協議	計画				
		実績				
	具体的な体制強化の実施	計画				
		実績				
	保護者アンケート実施・評価	計画				
		実績				
		計画				
		実績				
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	現在、障がい児教育や療育充実のための専門家会議は2つ存在する。一つは、教育委員会が実施している「新城市教育支援委員会」で、新入学児童、保護者等の相談活動を行っている。もう一つは、こども未来課が行っている「入園支援委員会」で、新年少児や在園児の適切な療育支援を図るための会である。どちらの会も障がい児教育や療育の専門家が参加し、毎年開催されており、それぞれが行っている活動の連携を図ることで、よりきめ細やかで適切な支援につなげられる可能性がある。そこで、令和4年度、2つの会議を統合するような専門家会議が必要かどうかを検討する。 現在の療育の状況や市民のニーズを把握するため、おおぞら園等の療育経験のある保護者にアンケートを実施する。児童発達支援センターの体制整備など障がい児教育や療育に関係する国や県の施策、障がい児福祉計画など考慮し、担当課や関係機関と連携し、専門家会議で協議して体制強化を図る。					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】				
提案	5	高等教育機関への進学を目指す生徒に対する奨学金制度の導入に取り組みます				
具体的な政策内容	給付型・貸与型・利子補給型等の各種奨学金制度の導入に向けて取り組みます。					
担当課	企画政策課・産業政策課		SDG s			
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	①奨学金利用学生数 ②新しい制度設計の決定、運用					
現状値	① 0人【令和3年度末現在】 ② 0%【制度設計の進捗率、維持継続】					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		①	0人	0人	10人	10人
		②	50%	100%	100%	100%
実績値		①	—	—	—	—
		②	—	—	—	—
実施内容	他市の状況調査・整理	計画	■			
		実績				
	基本的な方針の協議	計画	■			
		実績				
	制度案検討	計画	■			
		実績				
	制度決定	計画	●			
		実績				
予算要求、条例等の制定	計画	■				
	実績					
奨学制度開始	計画	■				
	実績					
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業（製造業等）の新卒大学生採用状況などの聞き取り調査をはじめ、大学生への聞き取りや近隣他市の状況調査を実施する。 ・調査内容を踏まえ、制度の有効性等を検討し基本的な方針を協議した上で制度を決定する。 ・奨学金返還支援の制度開始に向け、必要な条例等の整備、運用方法策定、予算計上などを進める。 ・奨学金返還支援の制度開始に向け、対象となる方へのPRを実施する。 					

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】			
提案	6	新城版G I G Aスクール構想の実現に向けて取り組みます			
具体的な政策内容	I C Tの活用により可能となる、新城の三宝（人・歴史文化・自然）を生かした独自の教育プログラムの構想を検討します。				
担当課	学校教育課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標（KPI）	Web会議システムを活用した小規模小学校間の交流授業の実施時間数				
現状値	令和3年度実績：0時間				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		年間50時間	年間100時間	年間200時間	年間200時間
実績値		—	—	—	—
実施内容	鳳来地区3小学校	計画			
		実績			
	八名地区2小学校	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<p>・鳳来地区3校（鳳来寺小、鳳来東小、黄柳川小）および八名地区2校（庭野小、八名小）において、Web会議システム（Zoom）を活用した交流授業を実施する。</p> <p>令和4年度 鳳来地区5・6年生、八名地区1年生で実施</p> <p>令和5年度 両地区とも対象学年を拡大</p> <p>令和6年度 両地区とも全校で実施</p> <p>令和7年度 両地区とも全校で実施</p>				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	4	次世代が夢と希望を持てるまち 【教育・子育て支援を充実させ、次世代の郷土愛を育む】			
提案	7	若者の就職支援に力を入れます			
具体的な政策内容	市内企業の情報発信や、企業見学・職場体験ツアーなどを行うとともに、県の移住支援金制度も活用し、若者の就職支援に力を入れます。				
担当課	企画政策課・産業政策課		SDG s	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	就職・移住に係る支援制度の活用件数				
現状値	0件				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		0件	0件	5件	10件
実績値		—	—	—	—
実施内容	新たな支援策の 検討・見直し	計画			
		実績			
	予算要求	計画			
		実績			
	制度決定	計画	●		
		実績			
	新たな支援策実施	計画			
		実績			
	PR	計画			
		実績			
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
実施内容に 対応する具 体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・例年行っている高校生を対象とした企業説明会等を継続実施するとともに、地元企業の情報を市ホームページ等を活用して周知する。 ・ワーケーション等多様な働き方があるため、創業支援に係わる制度を検討し、予算計上等を進める。 ・移住支援金制度について、活用実績が無い。理由の一つとして登録企業数が少ないことから、登録企業数の増加に努める。 ・定住ポータルサイトやイベント等で就業に関する情報を周知し、U I J ターン（起業も含む）に繋げる。 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】			
提案	1	林業従事者の定着促進と育成に取り組みます			
具体的な政策内容	森林環境譲与税を活用し、定着促進奨励金の支給を検討します。				
担当課	森林課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	制度利用事業体数				
現状値	0 箇所 (令和3年度末現在制度なし)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		0箇所	1箇所 (利用事業体数)	2 箇所 (利用事業体数)	4 箇所 (利用事業体数)
実績値		—	—	—	—
実施内容	他事例の情報収集・検討 制度案策定	計画			
		実績			
	予算要求	計画			
		実績			
	制度開始・周知・実施	計画			
		実績			
	制度実施	計画			
		実績			
制度検証・見直し	計画				
	実績				
見直し後制度実施	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業体へのヒアリング、他制度、先進事例等の情報収集を行いながら、この地域の林業従事者が定住するために何を必要としているかニーズを明らかにし、ニーズに合った、事業体を対象とした奨励金制度を検討、策定する。 令和5年度には制度の利用を開始する。それに向けた予算の準備、市内事業体への周知などを行う。 令和6年度には制度が実状に合っているか検証し、必要であれば見直しを行う。 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】			
提案	2	新たな高収益作物の生産に向けた研究をします			
具体的な政策内容	J A や研究機関と共同で、新たな高収益作物の生産に向けた研究をします。				
担当課	農業課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	①新たな高収益作物の選定数 ②試験栽培の実施数				
現状値	①－ ②－				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	0品目	0品目	0品目	1品目
	②	0回	1回	1回	1回
実績値	①	－	－	－	－
	②	－	－	－	－
実施内容	作物の研究	計画			
		実績			
	試験栽培の実施	計画			
		実績			
	農業経営モデルの作成	計画			
		実績			
		計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市での栽培に適した、所得率の高い作物の生産に向けた研究。 既に栽培されている作物について、収益向上を見込むことができる作物の栽培方法の研究。 有効活用されていない農畜産物（未利用資源）の活用についての研究。 新たな奨励品目として、認定新規就農者となることが可能な農業所得を目標とした経営モデルを作成し、新規就農者の確保に繋げる。 				

市長マニフェスト 取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】			
提案	3	地域資源を生かした新城ツーリズム（食・自然・歴史・スポーツ・健康・温泉）を推進します			
具体的な政策内容	地域資源のポテンシャルを最大限引き出し、経済効果につながるアクションプランを実施します。				
担当課	観光課	SDG s			
評価判定		評価コメント			
評価指標（KPI）	①本市への観光入込客数 ②本市への宿泊者数				
現状値	①本市への観光入込客数 年間248万人（令和3年度） ②本市への宿泊者数 年間9万人（令和3年度）				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	①	250万人	300万人	300万人	330万人
	②	9万人	10万人	10万人	11万人
実績値	①	—	—	—	—
	②	—	—	—	—
実施内容	新城ツーリズムの推進	計画			
		実績			
	"じてんしゃのまち新城"の定着	計画			
		実績			
	持続可能な観光イベントの実施	計画			
		実績			
	観光プロモーション活動と多様な情報発信	計画			
		実績			
武将観光の推進	計画				
	実績				
地域プロジェクトマネージャー・協力隊の活用	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源をつなぎ合わせたガイドツアーの開発や地域住民と連携した第1次産業の体験型商品の開発 ・令和8年開催の「第20回アジア競技大会」自転車ロードレースを見据えた環境整備 ・新城さくらまつり、長篠合戦のぼりまつり、新城納涼花火大会、鳳来寺山もみじまつりの実施と持続的なイベント運営方法の検討 ・ラリージャパン、新城ラリー、AACACUP、フォトロゲイニング等スポーツイベントの継続的な実施 ・徳川家康をテーマとした武将観光の推進と広域連携 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】			
提案	4	中山間地における企業のテレワークやワーケーションを誘致します			
具体的な政策内容	テレワークやワーケーションを誘致することにより、地域経済の振興につなげます。				
担当課	産業政策課・観光課		SDG s  		
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	テレワーク (ワーケーション) 取り組み事業者数				
現状値	—				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		—	1社	2社	2社
実績値		—	—	—	—
実施内容	基礎調査	計画	<div style="width: 20%; background-color: #0070C0;"></div>		
		実績			
	R5予算化、支援制度検討	計画	<div style="width: 30%; background-color: #0070C0;"></div>		
		実績			
	試行	計画		<div style="width: 40%; background-color: #0070C0;"></div>	
		実績			
	施設整備	計画		<div style="width: 60%; background-color: #0070C0;"></div>	<div style="width: 60%; background-color: #0070C0;"></div>
		実績			
事業実施	計画			<div style="width: 80%; background-color: #0070C0;"></div>	
	実績				
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、旅館事業者へニーズ調査、希望調査の実施。 ・テレワーク、ワーケーションを検討している企業への要望ヒアリングの実施。 ・調査等を基にした支援策の検討。 ・市への呼び込み企画として、お試しワーケーションに対する宿泊費補助を1年度限定で実施。 ・ホテル、旅館事業者の施設改修への支援を実施。 ・公共施設でのテレワーク、ワーケーション活用の可能性を検討。 				

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】			
提案	5	発注や契約において地元事業者を優先します			
具体的な政策内容	地元事業の応援と市内経済の活性化のため、発注業務は地元事業者を優先します。				
担当課	財政課	SDG s		8 働きがいも経済成長も	12 つくる責任つかう責任
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	指名競争入札案件で当該業種を希望する業者が市内にある場合、指名業者の中に当該市内業者を含める率				
現状値	100%				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値		—	—	—	—
実施内容	他市の状況調査・整理	計画			
		実績			
	条例案、基準案検討	計画			
		実績			
	公契約条例制定	計画			
		実績			
	随意契約案件地元事業者優先発注の徹底	計画			
		実績			
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	計画				
	実績				

- ・現在も可能な限り指名業者の中に市内事業者を含める取組みを実施しており、今後も継続して取り組んでいく。(100%の継続)
- ・予算根拠資料とするための見積徴取については、できる限り市内事業者から徴取するよう全庁各課(室)へ周知を行う。
- ・公契約条例の制定を目指し、公共調達における地元企業優先発注についても基準を明らかにすることで本市における地元事業者優先発注、市内事業者育成の取組みをPRする。
- ・条例及び発注基準を運用することで、各課が独自に契約している案件についても地元事業者優先発注を徹底させるよう取り組む。

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】				
提案	6	スマートインターチェンジの早期供用と周辺地域の振興策に取り組みます				
具体的な政策内容	スマートインターチェンジを新たな交流・交通の玄関口と位置づけ、周辺地域の振興策に取り組みます。					
担当課	道路政策推進室・市民自治推進課	SDG s	9 <small>産業と技術革新の基盤をつくろう</small>	11 <small>住み続けられるまちづくりを</small>		
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	スマートインターチェンジの早期共用開始を目指す。 周辺地域の振興策の取組み推進。					
現状値	0%					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		5%	25%	55%	75%	
実績値		—	—	—	—	
実施内容	スマートIC 調査・設計	計画				
		実績				
	スマートIC 用地買収・物件補償	計画				
		実績				
	スマートIC 工事	計画				
		実績				
	地域振興策 意見の集約	計画				
		実績				
	地域振興策 庁内検討・まとめ	計画				
		実績				
地域振興策 取組み推進	計画					
	実績					
	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【スマートICの早期供用】</p> <p>共同事業者の豊橋市及び中日本高速道路(株)東京支社と連絡を密にし、協定書締結による相互の役割分担と協力体制を確立。設計及び工事は、中日本高速道路(株)東京支社が行う。本市の費用負担範囲は、スマートIC 上り線料金所から現道まで。</p> <p>【地域振興策の取組み推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興策について、地域の意見を聴く。また、豊橋市と情報共有。 ・振興策を検討するため、庁内プロジェクトチームを発足。 ・地域意見及び振興策案について、関係部署において、実現性、法的担保、効果等を検討。 ・関係部署による取組み推進。 <p>※目標値については、本市が負担するスマートIC総事業費(予定)に対しての各年度末実行額(予定)の割合にて算出。</p>					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】				
提案	7	八束穂の事業用地利用計画の道筋を示します				
具体的な政策内容	地区計画策定や事業化スケジュールを明確にし、企業誘致等による地域の振興策につなげます。					
担当課	用地開発課	SDG s				
評価判定		評価コメント				
評価指標 (KPI)	新城IC企業団地2期事業の計画策定、造成工事を実施し分譲を完了する。					
現状値	0%					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値		5%	15%	30%	70%	
実績値		—	—	—	—	
実施内容	基本計画策定	計画				
		実績				
	地区計画策定・決定	計画				
		実績				
	詳細設計・用地買収	計画				
		実績				
	事前協議・開発許可申請	計画				
		実績				
	造成工事	計画				
		実績				
	広告	計画				
		実績				
分譲	計画					
	実績					
実施内容に対応する具体的な内容	<p>【令和4年度】 事業用地(旧養鶏場跡地及び三遠南信自動車道建設残土処理用地)を含めた周辺区域について現況調査を行い基本計画を策定します。具体的には、概略設計の実施、概算事業費の算出、事業主体の決定など、開発シナリオを検討する。地区計画策定協議。</p> <p>【令和5年度】 地区計画策定、開発許可申請事前協議、実施設計(詳細)業務委託、用地買収、広告開始</p> <p>【令和6年度以降】 開発許可申請 (R6)、造成工事 (R7~R8)、分譲開始 (R6)、分譲完了 (R8)</p> <p>※目標値については総事業費(想定)に対しての各年度末までの実行予算(想定)の割合にて算出。</p>					

市長マニフェスト取組状況報告書

目標	5	人が集まる元気なまち 【地域資源を最大限生かし、まちの活力につなげる】			
提案	8	再生可能エネルギーの普及を推進し、エネルギーの地産地消を進めます			
具体的な政策内容	太陽光発電設備の設置、企業の再エネ推進と社用車のEV化、バイオマスエネルギーの活用、ゼロエネハウス導入促進に取り組みます。				
担当課	環境政策課・産業政策課・森林課		SDGs		
評価判定		評価コメント			
評価指標 (KPI)	再生可能エネルギーの推進による年間CO2削減量 (千t-CO2/年)				
現状値	-10.5【令和3年度末】				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		千t-CO2/年 -13.5	千t-CO2/年 -16.5	千t-CO2/年 -19.5	千t-CO2/年 -22.5
実績値		千t-CO2/年 -	千t-CO2/年 -	千t-CO2/年 -	千t-CO2/年 -
実施内容	既存補助制度の活用の推進	計画			
		実績			
	調査・研究等	計画			
		実績			
	支援策の検討	計画			
		実績			
	支援策の実施	計画			
		実績			
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				
実施内容に対応する具体的な内容	一般家屋や企業社屋等への再生可能エネルギー発電設備の設置を推進するため、国・県・市が行っている既存補助制度の活用方法をHP等で周知していく。また、他の都道府県や市町村が独自で行っている補助制度の調査を行い、本市において再生可能エネルギー発電設備の設置を加速させることを目的とした新たな補助制度を令和6年度から令和7年度までの時限補助として構築し、再生可能エネルギーの普及を促進する。				